ALLIANCEBERNSTEIN®

運用報告書(全体版)

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式
第21期(決算日2026年8月28日)

●当ファンドの仕組み
当ファンドの仕組みは次のとおりです。

<table>
<tr><th></th><th colspan="2">Aコース(為替ヘッジあり)</th><th>Bコース(為替ヘッジなし)</th></tr>
<tr><td>商品分類</td><td colspan="3">追加型投信／海外／株式</td></tr>
<tr><td>信託期間</td><td colspan="3">2005年8月17日（当初設定日）から2044年8月29日までです。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">運用方針</td><td colspan="3">アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。</td></tr>
<tr><td colspan="2">実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。</td><td>実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">主要運用対象</td><td>アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)</td><td colspan="2">アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</td></tr>
<tr><td>アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド</td><td colspan="2">主として新興国の株式に投資します。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">組入制限</td><td>アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)</td><td colspan="2">①株式への実質投資割合は、制限を設けません。
②外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。</td></tr>
<tr><td>アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド</td><td colspan="2">①株式への投資には制限を設けません。
②外貨建資産への投資には制限を設けません。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>分配方針</td><td colspan="3">毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。
③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。</td></tr>
</table>

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)」「アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)」は、このたび第21期の決算を行いました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社
〒100-0011
東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
お問合せ先　お客様窓口
電話番号　03-5962-9687
(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページアドレス　https://www.alliancebernstein.co.jp

Ａコース(為替ヘッジあり)

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
17期(2022年８月29日)	13,238	0	△22.0	19,346	△19.3	100.8	－	－	－	945
18期(2023年８月28日)	11,827	0	△10.7	18,239	△ 5.7	100.0	－	－	－	943
19期(2024年８月28日)	12,306	210	5.8	20,002	9.7	93.4	－	－	－	813
20期(2025年８月28日)	13,406	230	10.8	22,550	12.7	96.5	－	－	－	621
21期(2026年８月28日)	17,802	290	35.0	30,196	33.9	96.5	－	－	－	650

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率				
(期首)	円	%		%	%	%	%	%
2025年８月28日	13,406	－	22,550	－	96.5	－	－	－
８月末	13,382	△ 0.2	22,410	△ 0.6	95.6	－	－	－
９月末	13,844	3.3	23,763	5.4	99.1	－	－	－
10月末	14,449	7.8	24,975	10.8	96.8	－	－	－
11月末	14,023	4.6	24,196	7.3	100.4	－	－	－
12月末	14,334	6.9	24,729	9.7	99.0	－	－	－
2026年１月末	15,951	19.0	27,371	21.4	95.9	－	－	－
２月末	16,895	26.0	28,460	26.2	95.8	－	－	－
３月末	14,735	9.9	24,806	10.0	96.4	－	－	－
４月末	17,277	28.9	28,402	26.0	95.0	－	－	－
５月末	18,356	36.9	30,247	34.1	95.5	－	－	－
６月末	17,998	34.3	29,933	32.7	94.9	－	－	－
７月末	16,399	22.3	27,414	21.6	96.1	－	－	－
(期末)								
2026年８月28日	18,092	35.0	30,196	33.9	96.5	－	－	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※ベンチマークについて
当ファンドのベンチマークは「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ヘッジベース）」です。「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ヘッジベース）」は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、米ドルベース）をもとに、為替ヘッジに係る費用相当分を考慮して委託会社が円ヘッジベースに換算したものです。ここでは当初設定日（2005年８月17日）を10,000として指数化しております。MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、世界のエマージング諸国の株式市場のパフォーマンスを測る指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。
当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Ａコース（為替ヘッジあり）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2025年8月29日～2026年8月28日）



期　首：13,406円
期　末：17,802円（既払分配金（税込み）：290円）
騰落率：　35.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数第２位を四捨五入して表示しております。
（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2025年８月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ヘッジベース）です。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比で上昇し、ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ヘッジベース）のパフォーマンスを上回りました。

〇基準価額の主な変動要因

上昇要因

・保有する情報技術関連銘柄や金融関連銘柄などの株価上昇

下落要因

・保有する一般消費財・サービス関連銘柄やコミュニケーション・サービス関連銘柄などの株価下落
・為替のヘッジコスト

投資環境

（2025年8月29日～2026年8月28日）

【株式市場】

新興国株式市場は、前期末比で上昇しました（現地通貨ベース）。

期初から2026年２月末にかけては、中国マクロ経済の不安定さや地政学リスクなどが下押し要因となったものの、人工知能（AI）需要の高まりを背景とした韓国・台湾の半導体およびテクノロジー関連株の上昇などを受けて、おおむね堅調に推移しました。その後、３月末にかけてはイランを巡る地政学的緊張の高まりを受けて下落しましたが、４月から６月中旬にかけては、地政学的な緊張緩和への期待や半導体・テクノロジー関連需要の強さ、中国景気の底堅さなどを背景に反発しました。その後はAI関連投資を巡る慎重な見方などから下落したものの、期末にかけては持ち直しました。

運用概況

（2025年8月29日～2026年8月28日）

【当ファンド】

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、主として新興国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。

当ファンドは期を通じて、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

【マザーファンド】

運用にあたっては、市場のダウンサイド・リスクに注視しながらも、長期的な成長トレンドに支えられる、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

前期末と当期末のセクター別組入比率および国別組入比率は以下のとおりです。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前期末（2025年８月28日現在）

セクター	比率
金融	26.8%
情報技術	25.0%
コミュニケーション・サービス	12.1%
一般消費財・サービス	10.9%
資本財・サービス	8.7%
その他	13.4%
現金等	3.1%

当期末（2026年８月28日現在）

セクター	比率
情報技術	46.4%
金融	19.9%
資本財・サービス	7.6%
一般消費財・サービス	6.1%
生活必需品	5.6%
その他	11.8%
現金等	2.7%

＜マザーファンドの国別組入比率＞

前期末（2025年８月28日現在）

国	比率
中国	27.3%
台湾	16.6%
インド	15.9%
韓国	9.6%
ブラジル	7.7%
その他	19.8%
現金等	3.1%

当期末（2026年８月28日現在）

国	比率
台湾	27.9%
韓国	19.3%
中国	17.9%
インド	9.6%
ブラジル	5.7%
その他	16.9%
現金等	2.7%

（注）組入比率はアライアンス・バーンスタイン新興国成長株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）セクター別組入比率は、MSCI／S&PのGlobal Industry Classification Standard （GICS）の分類で区分しています。
（注）国別組入比率は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

個別銘柄では、デルタ・エレクトロニクス、ビーワン・メディシンズ、バンコBTGパクチュアルなどを新たに組み入れたほか、サムスン電子、台湾セミコンダクター、SKハイニックスなどを買い増しました。

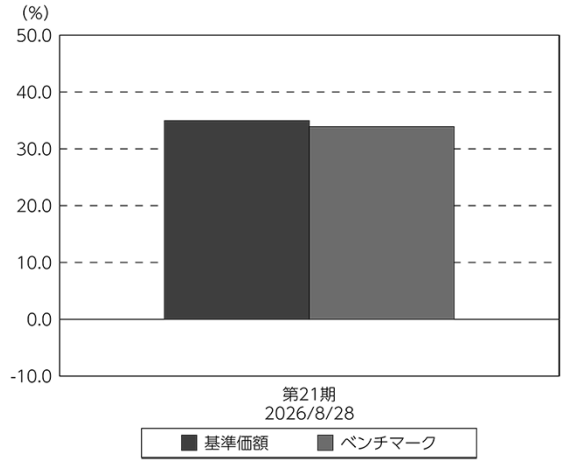
株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年8月29日～2026年8月28日）

ベンチマークとの比較では、情報技術セクターにおける銘柄選択が主なプラス要因となりました。一方、金融セクターや資本財・サービス・セクター、一般消費財・サービス・セクターにおける銘柄選択が主なマイナス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ヘッジベース）です。

分配金

（2025年8月29日～2026年8月28日）

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、290円（１万口当たり、税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目	第21期 2025年８月29日～ 2026年８月28日
当期分配金	290
（対基準価額比率）	1.603%
当期の収益	290
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	8,456

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

【当ファンド】

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

【マザーファンド】

新興国市場の多くの国は、半導体製造、AI、ヘルスケアなどの重要な分野で、世界をリードしています。このようなイノベーションは新興国市場全体に広がっており、幅広いセクターや国で長期的な売上げの増加や利益成長をもたらすとみています。引き続き、AI関連需要は堅調であるとみていること、中国の経済再活性政策への転換や米国の関税リスクの後退、米国が目指す米ドル安などが、新興国株式市場の支援材料となるとみています。

マザーファンドでは、長期的な観点からファンダメンタルズが良好で確信度の高い銘柄への投資を行っています。引き続き、マザーファンドが採用する地域横断的な独自の個別銘柄リサーチにより、利益率が高く長期に利益成長性が高い魅力的な企業を発掘することに努めます。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2025年８月29日～2026年８月28日）

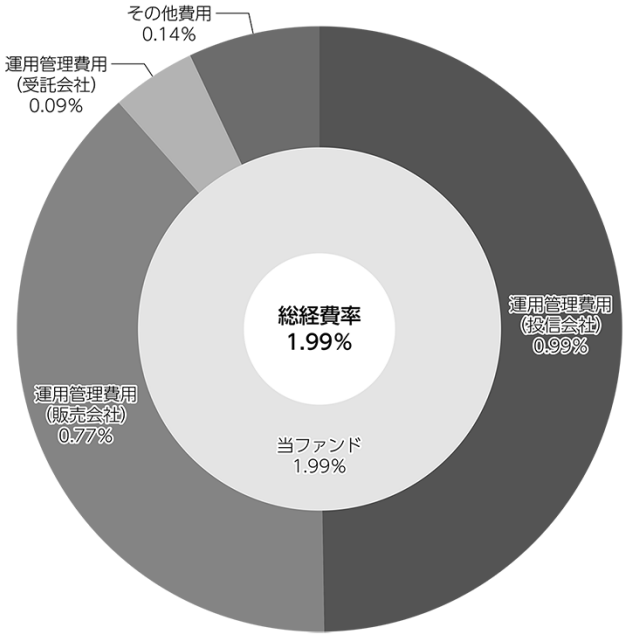
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	289	1.848	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(155)	(0.990)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(120)	(0.770)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の提供等、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(14)	(0.088)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	30	0.189	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(30)	(0.189)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	25	0.159	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(25)	(0.159)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	22	0.139	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(8)	(0.049)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(14)	(0.090)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等および届出に係る費用等
合計	366	2.335	
期中の平均基準価額は、15,636円です。			

（注）期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.99％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年８月29日～2026年８月28日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	10,660	58,980	56,427	323,722

（注）単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2025年８月29日～2026年８月28日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	69,564,931千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,589,239千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	3.37

（注）株式売買金額は、受け渡し代金。
（注）平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。
（注）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2025年８月29日～2026年８月28日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年８月28日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	141,282	95,514	645,173

（注）単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2026年８月28日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	645,173	95.6
コール・ローン等、その他	29,675	4.4
投資信託財産総額	674,848	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

（注）アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（53,792,038千円）の投資信託財産総額（55,191,050千円）に対する比率は97.5％です。

（注）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、１米ドル＝159.40円、１メキシコペソ＝9.3974円、１ブラジルレアル＝30.8731円、100チリペソ＝17.2062円、１ユーロ＝185.70円、100ハンガリーフォリント＝50.9069円、１ポーランドズロチ＝42.8374円、１中国元＝23.7154円、１香港ドル＝20.33円、１フィリピンペソ＝2.5775円、100インドネシアルピア＝0.90円、100韓国ウォン＝11.5578円、１新台湾ドル＝5.0275円、１サウジアラビアレヤル＝42.54円、１インドルピー＝1.68円、１南アフリカランド＝9.97円、１アラブディルハム＝43.48円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2026年８月28日現在）

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,355,546,601
コール・ローン等	12,500,943
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド(評価額)	645,173,144
未収入金	697,872,222
未収利息	292
(B) 負債	705,201,973
未払金	688,250,964
未払収益分配金	10,594,246
未払解約金	4,021
未払信託報酬	6,143,367
その他未払費用	209,375
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	650,344,628
元本	365,318,849
次期繰越損益金	285,025,779
(D) 受益権総口数	365,318,849口
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	17,802円

（注）期首元本額463,408,119円、期中追加設定元本額30,077,043円、期中一部解約元本額128,166,313円。当期末現在における１口当たり純資産額1.7802円。

○損益の状況 （2025年８月29日～2026年８月28日）

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	28,120
受取利息	28,120
(B) 有価証券売買損益	178,511,521
売買益	319,602,044
売買損	△141,090,523
(C) 信託報酬等	△ 12,726,246
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	165,813,395
(E) 前期繰越損益金	△ 27,797,488
(F) 追加信託差損益金	157,604,118
（配当等相当額）	（ 181,495,864）
（売買損益相当額）	（△ 23,891,746）
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	295,620,025
(H) 収益分配金	△ 10,594,246
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	285,025,779
追加信託差損益金	157,604,118
（配当等相当額）	（ 181,495,864）
（売買損益相当額）	（△ 23,891,746）
分配準備積立金	127,421,661

（注）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

（注）損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

（注）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）第21期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(25,575円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(137,990,332円)、および収益調整金額(181,495,864円)より分配対象収益額は319,511,771円（10,000口当たり8,746円）であり、うち10,594,246円（10,000口当たり290円）を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	290円

★分配金の内訳、税金の取扱いは以下のとおりです。

◇課税上の取扱い

①分配金の課税について
- 分配金は「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、普通分配金に課税されます。
- 分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額または受益者の個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。ただし分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回り、かつ分配金と分配落ち後の基準価額を加えたものが受益者の個別元本と同額か下回る場合には、分配金の全額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

②個人の課税上の取扱い
- 元本払戻金（特別分配金）：元本払戻金（特別分配金）は、お客様の取得元本の一部の払い戻しに当たるため、課税されません。
- 普通分配金：個人の受益者の源泉徴収時には、配当所得として以下のように課税されます。
  20.315%（所得税15.315%、地方税５%）
  ※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
※外国税額控除の適用となった場合には、普通分配金から源泉徴収される税額が上記と異なる場合があります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

○お知らせ

2025年８月29日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

2026年４月１日付で「一般社団法人投資信託協会」が「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」が発足したため、信託約款中に「一般社団法人投資信託協会」とあるのを「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

（変更日：2026年４月１日）

Bコース(為替ヘッジなし)

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
17期(2022年８月29日)	19,664	0	△ 1.0	30,827	2.6	98.2	－	－	－	6,580
18期(2023年８月28日)	19,739	0	0.4	32,349	4.9	98.3	－	－	－	6,328
19期(2024年８月28日)	21,354	370	10.1	36,989	14.3	96.2	－	－	－	7,144
20期(2025年８月28日)	24,963	420	18.9	44,529	20.4	96.9	－	－	－	7,577
21期(2026年８月28日)	37,256	560	51.5	66,615	49.6	97.3	－	－	－	12,457

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率				
(期首)	円	%		%	%	%	%	%
2025年８月28日	24,963	－	44,529	－	96.9	－	－	－
８月末	24,840	△ 0.5	44,106	△ 0.9	95.8	－	－	－
９月末	26,136	4.7	47,558	6.8	98.3	－	－	－
10月末	28,307	13.4	51,900	16.6	96.3	－	－	－
11月末	28,001	12.2	51,250	15.1	98.0	－	－	－
12月末	28,689	14.9	52,521	17.9	97.2	－	－	－
2026年１月末	31,452	26.0	57,208	28.5	96.9	－	－	－
２月末	33,878	35.7	60,460	35.8	96.9	－	－	－
３月末	30,368	21.7	54,226	21.8	95.8	－	－	－
４月末	35,805	43.4	62,443	40.2	93.9	－	－	－
５月末	37,910	51.9	66,245	48.8	94.7	－	－	－
６月末	38,009	52.3	66,962	50.4	93.9	－	－	－
７月末	34,361	37.6	60,845	36.6	97.6	－	－	－
(期末)								
2026年８月28日	37,816	51.5	66,615	49.6	97.3	－	－	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

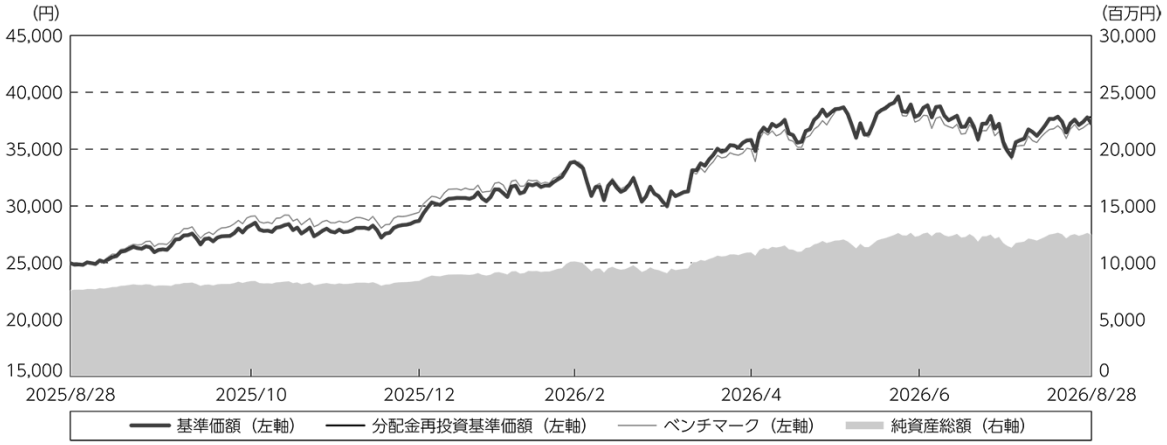
※ベンチマークについて
当ファンドのベンチマークは「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ベース）」です。「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ベース）」は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、米ドルベース）をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円換算したものです。ここでは当初設定日（2005年８月17日）を10,000として指数化しております。MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、世界のエマージング諸国の株式市場のパフォーマンスを測る指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。
当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2025年8月29日～2026年8月28日）



期　首：24,963円
期　末：37,256円（既払分配金（税込み）：560円）
騰落率：　51.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数第２位を四捨五入して表示しております。
（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2025年８月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ベース）です。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比で上昇し、ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ベース）のパフォーマンスを上回りました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

・保有する情報技術関連銘柄や金融関連銘柄などの株価上昇
・円安米ドル高

下落要因

・保有する一般消費財・サービス関連銘柄やコミュニケーション・サービス関連銘柄などの株価下落

投資環境

（2025年8月29日～2026年8月28日）

【株式市場】

新興国株式市場は、前期末比で上昇しました（現地通貨ベース）。

期初から2026年２月末にかけては、中国マクロ経済の不安定さや地政学リスクなどが下押し要因となったものの、人工知能（AI）需要の高まりを背景とした韓国・台湾の半導体およびテクノロジー関連株の上昇などを受けて、おおむね堅調に推移しました。その後、３月末にかけてはイランを巡る地政学的緊張の高まりを受けて下落しましたが、４月から６月中旬にかけては、地政学的な緊張緩和への期待や半導体・テクノロジー関連需要の強さ、中国景気の底堅さなどを背景に反発しました。その後はAI関連投資を巡る慎重な見方などから下落したものの、期末にかけては持ち直しました。

【為替市場】

前期末比で円安米ドル高となりました。

期初から2026年１月中旬にかけては、高市政権による財政運営の拡張的な方向性が意識されたことや、政府・日本銀行（日銀）による為替介入観測の後退などを背景に、円安米ドル高が進行しました。１月下旬には日米協調介入への警戒感から一時的に円高が進んだものの、その後は中東情勢の緊迫化を受けた米ドル買いなどを背景に円安米ドル高基調となりました。４月末から５月初旬にかけては、円買い介入を受けて一時的に円高に転じましたが、その後は日米金利差を背景に再び円安米ドル高となりました。７月末には日米協調での為替介入などを背景に急速に円高米ドル安が進みましたが、その後やや円安方向に戻して期末を迎えました。

運用概況

（2025年8月29日～2026年8月28日）

【当ファンド】

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、主として新興国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドは期を通じて、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

【マザーファンド】

運用にあたっては、市場のダウンサイド・リスクに注視しながらも、長期的な成長トレンドに支えられる、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

前期末と当期末のセクター別組入比率および国別組入比率は以下のとおりです。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前期末（2025年８月28日現在）

セクター	比率
金融	26.8%
情報技術	25.0%
コミュニケーション・サービス	12.1%
一般消費財・サービス	10.9%
資本財・サービス	8.7%
その他	13.4%
現金等	3.1%

当期末（2026年８月28日現在）

セクター	比率
情報技術	46.4%
金融	19.9%
資本財・サービス	7.6%
一般消費財・サービス	6.1%
生活必需品	5.6%
その他	11.8%
現金等	2.7%

＜マザーファンドの国別組入比率＞

前期末（2025年８月28日現在）

国	比率
中国	27.3%
台湾	16.6%
インド	15.9%
韓国	9.6%
ブラジル	7.7%
その他	19.8%
現金等	3.1%

当期末（2026年８月28日現在）

国	比率
台湾	27.9%
韓国	19.3%
中国	17.9%
インド	9.6%
ブラジル	5.7%
その他	16.9%
現金等	2.7%

（注）組入比率はアライアンス・バーンスタイン新興国成長株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）セクター別組入比率は、MSCI／S&PのGlobal Industry Classification Standard （GICS）の分類で区分しています。
（注）国別組入比率は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

個別銘柄では、デルタ・エレクトロニクス、ビーワン・メディシンズ、バンコBTGパクチュアルなどを新たに組み入れたほか、サムスン電子、台湾セミコンダクター、SKハイニックスなどを買い増しました。

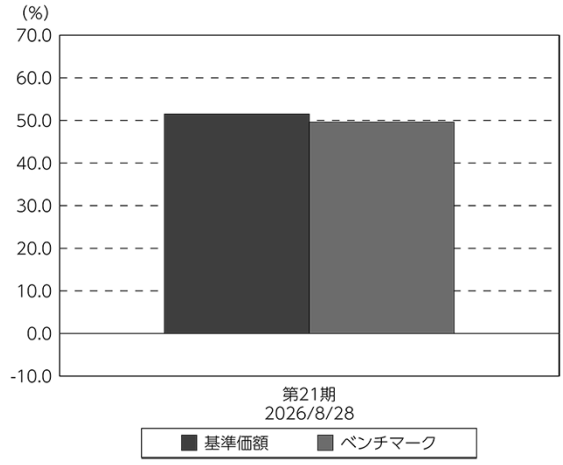
株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年8月29日～2026年8月28日）

ベンチマークとの比較では、情報技術セクターにおける銘柄選択が主なプラス要因となりました。一方、金融セクターや資本財・サービス・セクター、一般消費財・サービス・セクターにおける銘柄選択が主なマイナス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ベース）です。

分配金

（2025年8月29日～2026年8月28日）

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、560円（１万口当たり、税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目	第21期 2025年８月29日～ 2026年８月28日
当期分配金	560
（対基準価額比率）	1.481％
当期の収益	560
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	27,255

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

【当ファンド】

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

【マザーファンド】

新興国市場の多くの国は、半導体製造、AI、ヘルスケアなどの重要な分野で、世界をリードしています。このようなイノベーションは新興国市場全体に広がっており、幅広いセクターや国で長期的な売上げの増加や利益成長をもたらすとみています。引き続き、AI関連需要は堅調であるとみていること、中国の経済再活性政策への転換や米国の関税リスクの後退、米国が目指す米ドル安などが、新興国株式市場の支援材料となるとみています。

マザーファンドでは、長期的な観点からファンダメンタルズが良好で確信度の高い銘柄への投資を行っています。引き続き、マザーファンドが採用する地域横断的な独自の個別銘柄リサーチにより、利益率が高く長期に利益成長性が高い魅力的な企業を発掘することに努めます。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2025年８月29日～2026年８月28日）

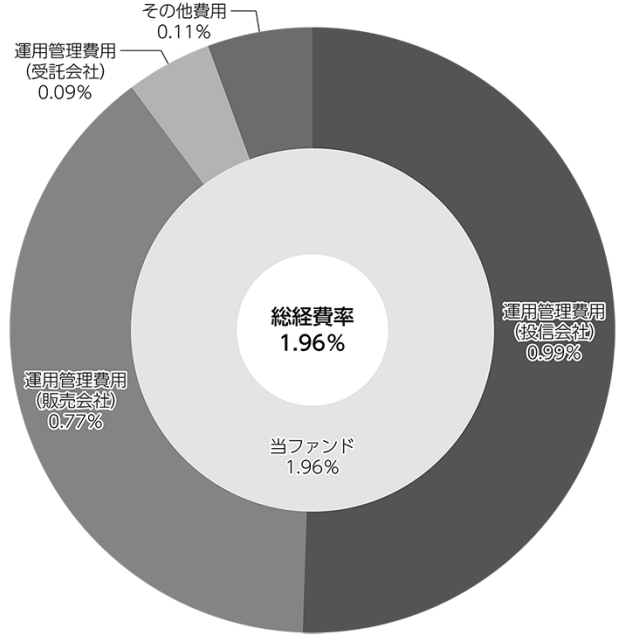
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	582	1.848	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(312)	(0.990)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(242)	(0.770)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の提供等、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(28)	(0.088)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	65	0.207	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(65)	(0.207)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	53	0.170	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(53)	(0.170)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	35	0.110	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(16)	(0.051)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(19)	(0.059)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等および届出に係る費用等
合計	735	2.335	
期中の平均基準価額は、31,479円です。			

（注）期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.96％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年８月29日～2026年８月28日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	354,582	2,189,643	240,604	1,336,900

（注）単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2025年８月29日～2026年８月28日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	69,564,931千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,589,239千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	3.37

（注）株式売買金額は、受け渡し代金。
（注）平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額(外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額)の単純平均。
（注）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2025年８月29日～2026年８月28日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年８月28日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	1,730,055	1,844,032	12,455,889

（注）単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2026年８月28日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	12,455,889	97.6
コール・ローン等、その他	304,895	2.4
投資信託財産総額	12,760,784	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

（注）アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（53,792,038千円）の投資信託財産総額（55,191,050千円）に対する比率は97.5％です。

（注）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、１米ドル＝159.40円、１メキシコペソ＝9.3974円、１ブラジルレアル＝30.8731円、100チリペソ＝17.2062円、１ユーロ＝185.70円、100ハンガリーフォリント＝50.9069円、１ポーランドズロチ＝42.8374円、１中国元＝23.7154円、１香港ドル＝20.33円、１フィリピンペソ＝2.5775円、100インドネシアルピア＝0.90円、100韓国ウォン＝11.5578円、１新台湾ドル＝5.0275円、１サウジアラビアレヤル＝42.54円、１インドルピー＝1.68円、１南アフリカランド＝9.97円、１アラブディルハム＝43.48円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2026年８月28日現在）

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,760,784,486
コール・ローン等	13,494,763
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド(評価額)	12,455,889,407
未収入金	291,400,000
未収利息	316
(B) 負債	303,281,265
未払収益分配金	187,252,414
未払解約金	12,182,434
未払信託報酬	101,872,965
その他未払費用	1,973,452
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	12,457,503,221
元本	3,343,793,108
次期繰越損益金	9,113,710,113
(D) 受益権総口数	3,343,793,108口
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	37,256円

（注）期首元本額3,035,372,400円、期中追加設定元本額722,945,300円、期中一部解約元本額414,524,592円。当期末現在における１口当たり純資産額3.7256円。

○損益の状況 （2025年８月29日～2026年８月28日）

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	148,728
受取利息	148,728
(B) 有価証券売買損益	3,806,717,423
売買益	4,030,514,996
売買損	△　223,797,573
(C) 信託報酬等	△　185,025,069
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	3,621,841,082
(E) 前期繰越損益金	1,909,215,023
(F) 追加信託差損益金	3,769,906,422
（配当等相当額）	(　2,527,615,846)
（売買損益相当額）	(　1,242,290,576)
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	9,300,962,527
(H) 収益分配金	△　187,252,414
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	9,113,710,113
追加信託差損益金	3,769,906,422
（配当等相当額）	(　2,527,615,846)
（売買損益相当額）	(　1,242,290,576)
分配準備積立金	5,343,803,691

（注）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

（注）損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

（注）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）第21期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（148,728円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（3,621,692,354円）、収益調整金額（3,769,906,422円）および分配準備積立金額（1,909,215,023円）より分配対象収益額は9,300,962,527円（10,000口当たり27,815円）であり、うち187,252,414円（10,000口当たり560円）を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	560円

★分配金の内訳、税金の取扱いは以下のとおりです。

◇課税上の取扱い

①分配金の課税について
- 分配金は「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、普通分配金に課税されます。
- 分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額または受益者の個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。ただし分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回り、かつ分配金と分配落ち後の基準価額を加えたものが受益者の個別元本と同額か下回る場合には、分配金の全額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

②個人の課税上の取扱い
- 元本払戻金（特別分配金）：元本払戻金（特別分配金）は、お客様の取得元本の一部の払い戻しに当たるため、課税されません。
- 普通分配金：個人の受益者の源泉徴収時には、配当所得として以下のように課税されます。
  20.315%（所得税15.315%、地方税５%）
  ※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
※外国税額控除の適用となった場合には、普通分配金から源泉徴収される税額が上記と異なる場合があります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

○お知らせ

2025年８月29日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

2026年４月１日付で「一般社団法人投資信託協会」が「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」が発足したため、信託約款中に「一般社団法人投資信託協会」とあるのを「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

（変更日：2026年４月１日）

運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド

第21期(決算日2026年８月28日)

(計算期間：2025年８月29日～2026年８月28日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	長期的な信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要運用対象	主として新興国の株式に投資します。
組入制限	①株式への投資には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資には制限を設けません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社
〒100-0011
東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
お問合せ先　お客様窓口
電話番号　03-5962-9687
(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページアドレス　https://www.alliancebernstein.co.jp

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率					
	円	%		%	%	%	%	%	百万円
17期(2022年８月29日)	31,553	0.9	70,293	2.6	98.2	－	－	－	11,630
18期(2023年８月28日)	32,260	2.2	73,766	4.9	98.4	－	－	－	10,361
19期(2024年８月28日)	36,160	12.1	84,346	14.3	96.3	－	－	－	12,146
20期(2025年８月28日)	43,773	21.1	101,538	20.4	96.9	－	－	－	12,308
21期(2026年８月28日)	67,547	54.3	151,902	49.6	97.3	－	－	－	53,308

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率				
(期首)	円	%		%	%	%	%	%
2025年８月28日	43,773	－	101,538	－	96.9	－	－	－
８月末	43,556	△ 0.5	100,575	△ 0.9	95.8	－	－	－
９月末	45,903	4.9	108,446	6.8	98.1	－	－	－
10月末	49,804	13.8	118,346	16.6	96.7	－	－	－
11月末	49,335	12.7	116,865	15.1	98.4	－	－	－
12月末	50,633	15.7	119,762	17.9	97.4	－	－	－
2026年１月末	55,603	27.0	130,449	28.5	97.0	－	－	－
２月末	60,002	37.1	137,866	35.8	97.6	－	－	－
３月末	53,864	23.1	123,652	21.8	95.6	－	－	－
４月末	63,588	45.3	142,388	40.2	93.6	－	－	－
５月末	67,417	54.0	151,057	48.8	94.4	－	－	－
６月末	67,666	54.6	152,691	50.4	93.4	－	－	－
７月末	61,312	40.1	138,744	36.6	96.9	－	－	－
(期末)								
2026年８月28日	67,547	54.3	151,902	49.6	97.3	－	－	－

(注) 各騰落率は期首比です。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※参考指数について
当マザーファンドの参考指数は「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ベース）」です。「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ベース）」は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、米ドルベース）をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円換算したものです。MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、世界のエマージング諸国の株式市場のパフォーマンスを測る指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。
当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド(以下「当マザーファンド」ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2025年8月29日～2026年8月28日)

○基準価額等の推移

基準価額は前期末比で上昇しました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

・保有する情報技術関連銘柄や金融関連銘柄などの株価上昇
・円安米ドル高

下落要因

・保有する一般消費財・サービス関連銘柄やコミュニケーション・サービス関連銘柄などの株価下落





＊参考指数については前ページ「※参考指数について」をご参照ください。

投資環境

(2025年8月29日～2026年8月28日)

【株式市場】

新興国株式市場は、前期末比で上昇しました(現地通貨ベース)。

期初から2026年２月末にかけては、中国マクロ経済の不安定さや地政学リスクなどが下押し要因となったものの、人工知能(AI)需要の高まりを背景とした韓国・台湾の半導体およびテクノロジー関連株の上昇などを受けて、おおむね堅調に推移しました。その後、３月末にかけてはイランを巡る地政学的緊張の高まりを受けて下落しましたが、４月から６月中旬にかけては、地政学的な緊張緩和への期待や半導体・テクノロジー関連需要の強さ、中国景気の底堅さなどを背景に反発しました。その後はAI関連投資を巡る慎重な見方などから下落したものの、期末にかけては持ち直しました。

【為替市場】

前期末比で円安米ドル高となりました。

期初から2026年１月中旬にかけては、高市政権による財政運営の拡張的な方向性が意識されたことや、政府・日本銀行(日銀)による為替介入観測の後退などを背景に、円安米ドル高が進行しました。１月下旬には日米協調介入への警戒感から一時的に円高が進んだものの、その後は中東情勢の緊迫化を受けた米ドル買いなどを背景に円安米ドル高基調となりました。４月末から５月初旬にかけては、円買い介入を受けて一時的に円高に転じましたが、その後は日米金利差を背景に再び円安米ドル高となりました。７月末には日米協調での為替介入などを背景に急速に円高米ドル安が進みましたが、その後やや円安方向に戻して期末を迎えました。

運用概況

(2025年8月29日～2026年8月28日)

当マザーファンドは、エマージング諸国の株式を対象に、ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄に投資するアクティブ運用を行います。

運用にあたっては、当期も引き続き、市場のダウンサイド・リスクに注視しながらも、長期的な成長トレンドに支えられる、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

前期末と当期末のセクター別組入比率および国別組入比率は以下のとおりです。

＜セクター別組入比率＞

前期末（2025年８月28日現在）

セクター	比率
金融	26.8%
情報技術	25.0%
コミュニケーション･サービス	12.1%
一般消費財・サービス	10.9%
資本財・サービス	8.7%
その他	13.4%
現金等	3.1%

当期末（2026年８月28日現在）

セクター	比率
情報技術	46.4%
金融	19.9%
資本財・サービス	7.6%
一般消費財・サービス	6.1%
生活必需品	5.6%
その他	11.8%
現金等	2.7%

＜国別組入比率＞

前期末（2025年８月28日現在）

国	比率
中国	27.3%
台湾	16.6%
インド	15.9%
韓国	9.6%
ブラジル	7.7%
その他	19.8%
現金等	3.1%

当期末（2026年８月28日現在）

国	比率
台湾	27.9%
韓国	19.3%
中国	17.9%
インド	9.6%
ブラジル	5.7%
その他	16.9%
現金等	2.7%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン新興国成長株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) セクター別組入比率は、MSCI／S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS)の分類で区分しています。
(注) 国別組入比率は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

個別銘柄では、デルタ・エレクトロニクス、ビーワン・メディシンズ、バンコBTGパクチュアルなどを新たに組み入れたほか、サムスン電子、台湾セミコンダクター、SKハイニックスなどを買い増しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

今後の運用方針

新興国市場の多くの国は、半導体製造、AI、ヘルスケアなどの重要な分野で、世界をリードしています。このようなイノベーションは新興国市場全体に広がっており、幅広いセクターや国で長期的な売上げの増加や利益成長をもたらすとみています。引き続き、AI関連需要は堅調であるとみていること、中国の経済再活性政策への転換や米国の関税リスクの後退、米国が目指す米ドル安などが、新興国株式市場の支援材料となるとみています。

当マザーファンドでは、長期的な観点からファンダメンタルズが良好で確信度の高い銘柄への投資を行っています。引き続き、マザーファンドが採用する地域横断的な独自の個別銘柄リサーチにより、利益率が高く長期に利益成長性が高い魅力的な企業を発掘することに努めます。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2025年８月29日～2026年８月28日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	146	0.262	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(146)	(0.262)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	113	0.204	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(113)	(0.204)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用	45	0.081	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(33)	(0.058)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(13)	(0.022)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	304	0.547	
期中の平均基準価額は、55,723円です。			

（注）期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
（注）各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2025年８月29日～2026年８月28日）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		百株	千米ドル	百株	千米ドル
外国	アメリカ	8,262	19,605	2,460	6,874
		千メキシコペソ			千メキシコペソ
	メキシコ	2,747	47,827	388	3,153
		千ブラジルレアル			千ブラジルレアル
	ブラジル	16,819	76,898	10,953	31,463
		(2,257)	(－)	(0.01)	(－)
		千チリペソ			千チリペソ
	チリ	796,323	1,950,475	25,008	63,387
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ギリシャ	2,002	1,772	360	640
		(－)	(△ 76)		
		千ハンガリーフォリント			千ハンガリーフォリント
	ハンガリー	444	575,547	12	16,414
		千ポーランドズロチ			千ポーランドズロチ
	ポーランド	857	7,668	2,470	7,414
		千中国元			千中国元
	中国	79,234	226,261	27,148	98,046
		(173)	(－)		
		千香港ドル			千香港ドル
	香港	121,434	482,321	76,904	226,968
				(－)	(43)
		千フィリピンペソ			千フィリピンペソ
	フィリピン	4,004	353,324	106	9,001
		千インドネシアルピア			千インドネシアルピア
	インドネシア	－	－	17,960	14,048,832
		千韓国ウォン			千韓国ウォン
	韓国	2,235	75,853,852	950	29,748,022
		(2)	(88,414)	(2)	(99,306)
		千新台湾ドル			千新台湾ドル
	台湾	43,637	2,367,602	4,241	455,083
		(1,201)	(△ 551)		
		千サウジアラビアレヤル			千サウジアラビアレヤル
	サウジアラビア	2,116	20,405	2,497	10,128
		(140)	(－)		
		千インドルピー			千インドルピー
	インド	35,964	3,542,019	18,266	1,497,903
		(688)	(－)		
		千南アフリカランド			千南アフリカランド
	南アフリカ	1,779	53,479	2,139	14,598
		千アラブディルハム			千アラブディルハム
	アラブ首長国連邦	3,860	7,672	4,538	3,704

（注）金額は受け渡し代金。
（注）（ ）内は株式分割、予約権行使（株式転換）、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注）単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
（注）－印は該当なし。

○株式売買比率

（2025年８月29日～2026年８月28日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
(a) 期中の株式売買金額	69,564,931千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,589,239千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	3.37

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。
(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額(外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額)の単純平均。
(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2025年８月29日～2026年８月28日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年８月28日現在)

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
GOLD FIELDS LTD-SPONS ADR		－	866	4,160	663,251	素材
LATAM AIRLINES GROUP-SP ADR		69	－	－	－	運輸
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR		－	2,497	4,558	726,663	エネルギー
TAL EDUCATION GROUP-ADR		－	3,515	4,120	656,799	消費者サービス
NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A		282	－	－	－	銀行
ATOUR LIFESTYLE HOLDINGS LTD-ADR		－	603	2,091	333,439	消費者サービス
JSC KASPI.KZ GDR-ADR		67	－	－	－	金融サービス
LEXINFINTECH HOLDINGS L-ADR		1,066	－	－	－	金融サービス
MERCADOLIBRE INC		3	－	－	－	一般消費財・サービス流通・小売り
SK HYNIX INC-ADR		－	113	1,826	291,146	半導体・半導体製造装置
QIFU TECHNOLOGY INC		232	－	－	－	金融サービス
MAKEMYTRIP LTD		72	－	－	－	消費者サービス
小計	株数・金額	1,794	7,596	16,758	2,671,300	
	銘柄数<比率>	7	5	－	<5.0%>	
(メキシコ)				千メキシコペソ		
GRUPO FINANCIERO BANORTE-O		1,454	3,813	72,912	685,186	銀行
小計	株数・金額	1,454	3,813	72,912	685,186	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<1.3%>	
(ブラジル)				千ブラジルレアル		
ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF		3,698	9,076	35,489	1,095,662	銀行
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD		923	－	－	－	公益事業
CIA SANEAMENTO BASICO DE SP		591	－	－	－	公益事業
B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO		2,989	－	－	－	金融サービス
BANCO BTG PACTUAL SA-UNIT		－	7,249	38,956	1,202,696	金融サービス
小計	株数・金額	8,202	16,325	74,445	2,298,358	
	銘柄数<比率>	4	2	－	<4.3%>	
(チリ)				千チリペソ		
LATAM AIRLINES GROUP SA		458,434	1,229,749	2,920,654	502,533	運輸
小計	株数・金額	458,434	1,229,749	2,920,654	502,533	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<0.9%>	
(ユーロ…ギリシャ)				千ユーロ		
OPAP SA		339	－	－	－	消費者サービス
PIRAEUS BANK SA		－	1,981	2,016	374,441	銀行
ユーロ計	株数・金額	339	1,981	2,016	374,441	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<0.7%>	
(ハンガリー)				千ハンガリーフォリント		
RICHTER GEDEON NYRT		－	431	576,724	293,592	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	－	431	576,724	293,592	
	銘柄数<比率>	－	1	－	<0.6%>	
(ポーランド)				千ポーランドズロチ		
PKO BANK POLSKI SA		－	642	7,214	309,049	銀行
ALLEGRO.EU SA		943	－	－	－	一般消費財・サービス流通・小売り

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ポーランド)		百株	百株	千ポーランドズロチ	千円	
ZABKA GROUP SA		1,311	—	—	—	生活必需品流通・小売り
小計	株数・金額	2,254	642	7,214	309,049	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<0.6%>	
(中国…ストックコネクト)				千中国元		
GANFENG LITHIUM GROUP CO LTD-A		—	2,057	11,134	264,060	素材
PING AN BANK CO LTD-A		—	27,002	31,295	742,180	銀行
WEICHAI POWER CO LTD-A		—	7,393	19,953	473,210	資本財
GF SECURITIES CO LTD-A		—	11,200	24,180	573,457	金融サービス
BYD CO LTD -A		258	—	—	—	自動車・自動車部品
ADVANCED MICRO-FABRICATION EQUIPMENT-A		—	976	36,721	870,865	半導体・半導体製造装置
JIANGSU HENGRUI PHARMACEUTICALS-A		777	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
YUTONG BUS CO LTD		2,968	7,960	23,808	564,624	資本財
EASTROC BEVERAGE GROUP CO -A		327	—	—	—	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	4,330	56,588	147,094	3,488,398	
	銘柄数<比率>	4	6	—	<6.5%>	
(香港)				千香港ドル		
LENOVO GROUP LTD		—	16,320	50,135	1,019,245	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LIMITED		217	1,194	50,410	1,024,849	金融サービス
BYD CO LTD-H		150	—	—	—	自動車・自動車部品
PICC PROPERTY & CASUALTY-H		11,640	8,540	13,766	279,872	保険
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H		—	6,680	25,156	511,439	素材
WASION HOLDINGS LTD		—	14,500	21,619	439,524	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H		—	5,915	29,291	595,487	銀行
AIA GROUP LTD		1,030	—	—	—	保険
PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H		8,170	20,990	11,261	228,938	保険
XIAOMI CORPORATION		2,608	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALIBABA GROUP HOLDING LTD		1,189	1,427	16,481	335,076	一般消費財・サービス流通・小売り
JD.COM INC-CLASS A		—	4,322	48,449	984,980	一般消費財・サービス流通・小売り
WH GROUP LTD		7,060	—	—	—	食品・飲料・タバコ
NETEASE INC		603	1,624	31,375	637,867	メディア・娯楽
TENCENT HOLDINGS LTD		644	512	22,927	466,113	メディア・娯楽
JIANGSU HENGRUI PHARMACEUTICALS CO LTD		68	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
POP MART INTERNATIONAL GROUP		554	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
WUXI XDC CAYMAN INC		1,120	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BEONE MEDICINES LTD-H		—	3,499	79,077	1,607,643	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MEITU INC		5,940	—	—	—	メディア・娯楽
小計	株数・金額	40,993	85,523	399,952	8,131,038	
	銘柄数<比率>	14	12	—	<15.3%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
INTL CONTAINER TERM SVCS INC		1,219	5,117	450,807	1,161,956	運輸
小計	株数・金額	1,219	5,117	450,807	1,161,956	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.2%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
BANK CENTRAL ASIA TBK PT		17,960	—	—	—	銀行
小計	株数・金額	17,960	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
HD KOREA SHIPBUILDING & OFFSHORE ENGINEE		26	68	2,464,738	284,869	資本財
SK HYNIX INC		139	185	32,103,610	3,710,471	半導体・半導体製造装置
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		477	1,444	38,421,572	4,440,688	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMSUNG ELECTRONICS-PREF		153	28	545,983	63,103	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
HD HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES		27	—	—	—	資本財
APR CORPORATION OF KOREA		—	196	8,523,586	985,139	家庭用品・パーソナル用品
D'ALBA GLOBAL CO LTD		—	194	4,316,945	498,943	家庭用品・パーソナル用品
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD		7	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	831	2,116	86,376,435	9,983,215	
	銘柄数<比率>	6	6	—	<18.7%>	
(台湾)				千新台湾ドル		
ACCTON TECHNOLOGY CORP		652	1,284	268,356	1,349,159	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP		565	—	—	—	半導体・半導体製造装置
DELTA ELECTRONICS INC		—	1,766	312,582	1,571,506	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ELITE MATERIAL CO LTD		133	585	321,750	1,617,598	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEDIATEK INC		506	410	158,465	796,682	半導体・半導体製造装置
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO LTD		—	31,051	196,243	986,614	金融サービス
ASIA VITAL COMPONENTS CO LTD		—	1,119	373,746	1,879,008	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC		1,920	3,728	898,448	4,516,947	半導体・半導体製造装置
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD		—	4,327	261,783	1,316,116	半導体・半導体製造装置
HON PRECISION INC		—	263	166,873	838,956	半導体・半導体製造装置
INTERNATIONAL GAMES SYSTEM CO		160	—	—	—	メディア・娯楽
小計	株数・金額	3,936	44,533	2,958,247	14,872,589	
	銘柄数<比率>	6	9	—	<27.9%>	
(サウジアラビア)				千サウジアラビアレヤル		
CO FOR COOPERATIVE INSURANCE		255	—	—	—	保険
ETIHAD ETISALAT CO		537	1,407	9,507	404,464	電気通信サービス
JABAL OMAR DEVELOPMENT CO		1,670	—	—	—	消費者サービス
RASAN INFORMATION TECHNOLOGY CO		—	815	11,391	484,602	保険
小計	株数・金額	2,463	2,222	20,899	889,067	
	銘柄数<比率>	3	2	—	<1.7%>	
(インド)				千インドルピー		
MAHINDRA & MAHINDRA LTD		—	613	204,949	344,315	自動車・自動車部品
LUPIN LTD		—	577	125,031	210,053	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BHARTI AIRTEL LIMITED		607	1,656	311,167	522,761	電気通信サービス
UNION BANK OF INDIA LTD		—	9,484	170,631	286,660	銀行
TVS MOTOR CO LTD		—	374	164,975	277,159	自動車・自動車部品
LARSEN & TOUBRO LTD		229	1,533	618,330	1,038,795	資本財
NTPC LIMITED		2,440	—	—	—	公益事業
INDIAN HOTELS CO LTD		1,126	—	—	—	消費者サービス
MUTHOOT FINANCE LTD		295	766	236,504	397,327	金融サービス
HDFC ASSET MANAGEMENT CO LTD		214	1,115	287,300	482,664	金融サービス
HDFC BANK LIMITED		1,696	—	—	—	銀行
LODHA DEVELOPERS LTD		1,024	—	—	—	不動産管理・開発
FSN E-COMMERCE VENTURES LTD		—	5,485	185,403	311,477	一般消費財・サービス流通・小売り
NESTLE INDIA LTD		—	3,919	568,118	954,439	食品・飲料・タバコ
NUVAMA WEALTH MANAGEMENT LTD		121	—	—	—	金融サービス
ICICI BANK LTD		476	1,229	177,584	298,342	銀行
INTERGLOBE AVIATION LTD		139	—	—	—	運輸
小計	株数・金額	8,371	26,757	3,049,998	5,123,996	
	銘柄数<比率>	11	11	—	<9.6%>	
(南アフリカ)				千南アフリカランド		
SHOPRITE HOLDINGS LTD		—	1,779	54,652	544,885	生活必需品流通・小売り

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(南アフリカ)		百株	百株	千南アフリカランド	千円	
OUTSURANCE GROUP LTD		2,139	－	－	－	保険
小計	株数・金額	2,139	1,779	54,652	544,885	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜1.0%＞	
(アラブ首長国連邦)				千アラブディルハム		
ABU DHABI ISLAMIC BANK		2,024	5,231	12,387	538,592	銀行
ALDAR PROPERTIES PJSC		3,885	－	－	－	不動産管理・開発
小計	株数・金額	5,909	5,231	12,387	538,592	
	銘柄数＜比率＞	2	1	－	＜1.0%＞	
合計	株数・金額	560,635	1,490,410	－	51,868,205	
	銘柄数＜比率＞	65	61	－	＜97.3%＞	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。
(注) －印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2026年８月28日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	51,868,205	94.0
コール・ローン等、その他	3,322,845	6.0
投資信託財産総額	55,191,050	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注) 当期末における外貨建純資産（53,792,038千円）の投資信託財産総額（55,191,050千円）に対する比率は97.5%です。
(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル＝159.40円、1メキシコペソ＝9.3974円、1ブラジルレアル＝30.8731円、100チリペソ＝17.2062円、1ユーロ＝185.70円、100ハンガリーフォリント＝50.9069円、1ポーランドズロチ＝42.8374円、1中国元＝23.7154円、1香港ドル＝20.33円、1フィリピンペソ＝2.5775円、100インドネシアルピア＝0.90円、100韓国ウォン＝11.5578円、1新台湾ドル＝5.0275円、1サウジアラビアレヤル＝42.54円、1インドルピー＝1.68円、1南アフリカランド＝9.97円、1アラブディルハム＝43.48円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年８月28日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	56,084,707,572
コール・ローン等	2,461,211,266
株式(評価額)	51,868,205,969
未収入金	1,674,339,026
未収配当金	80,923,449
未収利息	27,862
(B) 負債	2,776,486,698
未払金	1,104,086,698
未払解約金	1,672,400,000
(C) 純資産総額(A－B)	53,308,220,874
元本	7,892,061,924
次期繰越損益金	45,416,158,950
(D) 受益権総口数	7,892,061,924口
１万口当たり基準価額(C／D)	67,547円

(注) 期首元本額2,811,826,220円、期中追加設定元本額6,384,371,189円、期中一部解約元本額1,304,135,485円。当期末現在における１口当たり純資産額6.7547円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

○損益の状況 (2025年８月29日～2026年８月28日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	506,305,311
受取配当金	487,933,182
受取利息	18,360,323
その他収益金	11,806
(B) 有価証券売買損益	7,293,376,530
売買益	9,618,667,920
売買損	△ 2,325,291,390
(C) 保管費用等	△ 16,857,520
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	7,782,824,321
(E) 前期繰越損益金	9,496,373,106
(F) 追加信託差損益金	34,775,023,357
(G) 解約差損益金	△ 6,638,061,834
(H) 計(D＋E＋F＋G)	45,416,158,950
次期繰越損益金(H)	45,416,158,950

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜組入元本額の内訳＞

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Ａコース（為替ヘッジあり）	95,514,700円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Ｂコース（為替ヘッジなし）	1,844,032,956円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Ｃコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型	48,724,330円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Ｄコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型	5,903,789,938円

○お知らせ

2025年８月29日以降において、当マザーファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

2026年４月１日付で「一般社団法人投資信託協会」が「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」が発足したため、信託約款中に「一般社団法人投資信託協会」とあるのを「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

（変更日：2026年４月１日）